

〈研究ノート〉

複数の子どもを持つとき居住空間は どのように必要になるのか

佐 藤 晴 彦

少子化研究を概観すると、スペース（の狭さ）が出産意図に与える影響については、表立って論じられてはこなかったが、「住宅問題」が背景にあることは、しばしば指摘されてきた。

先行研究では、住居環境に向けた児童手当や子育て世帯に対する支援策は金融支援など金融フローが中心であり、住宅物件を直接提供する支援は小さかったこと、そして、住まいをめぐる問題背景として、「多様化する子育て層」への支援認識が十分とは言えないことが指摘されてきた。

現状の少子化傾向の中で、居住支援にまつわる政府支援は、直接住宅物件を供給する支援事例は少なく、むしろ金融支援に偏っている。

本研究では、子どもを持つ世帯では、より広い生活空間の直接支援を求めるのか、物件支援は直接的なものではなく金融支援の方を望んでいるのか、或いは住居空間はともかく、子育てにまつわる支援（子どもの教育の充実等）の方を優先的に望んでいるのかということを研究した。

研究の結果、子どもを持つ場合、直接物件の提供を望んでいることが分かった。1棟に複数の住宅が存在するアパートやマンションから戸建ての物件を望んでいる。しかし、その直接的な供給の要望をさておき、目の前の児童手当等の増額などの子育てのための経済的支援や出産や不妊治療に対する経済的支援の方を現実の生活にかかわることから、とりあえず現状の生活の中で先に望んでいる。このことは、子育てにかかる費用をまず優先的に支援してもらいたく、それに伴って住宅をも購入できるように支援してほしいと言えるようである。その傾向は地方より都市で有意に強い。

1. はじめに

少子化対策の一環として、少子化研究では3人以上の出産意図はためらっているケースが多いことが報告されてきた。その理由に、3人以上になると経済的な負担が重くなること、特に挙げられる。3人以上の子どもを持つ場合、家族人数に対しての間取りが狭くなり、子どもを諦めるケースも出てくるだろう。佐藤（2021）では、より多く子どもを持つかどうか

かは、より広い間取りを増築したり引っ越したりする場合、増築費用やローン負担も関わっているとし、金融支援よりは直接住宅を供給してもらう方が効果があると仮定した。

本研究では、先行研究の結果をも踏まえ、出産意図について、新たに1人持つ場合、居住をどのように必要としているかについて実証的に分析する。

本研究の目的は、以下の点とする。

子どもを複数持とうとする場合、親の求める支援は、より広い生活空間の直接支援なのか、すなわち、物件支援は金融支援よりは、直接的な支援の方なのか、あるいは（子どもが多くなるにしても）住居空間はさておき、（1人1人）子育てにまつわる金融支援を望んでいるのかということを検証したい。

直接的な物件支援が希望なのか、金融支援が希望なのかを挙げた理由は、以下の先行研究に関わっている（佐藤，2021）。

2. 先行研究と政府の対応

少子化研究を概観すると、子育てのために必要な広いスペース、逆にはその狭さが出産意図に与える影響については、表立って論じられてはこなかったが、「住宅問題」が背景にあることは、しばしば指摘されてきた（浅見他，2000；所，2007；横村，2010；定行，2018）。

先行研究では、住居環境に向けた児童手当や子育て世帯に対する支援策は金融支援など金融フローが中心であり、住宅物件を直接提供する支援は小さかったこと（定行，2018），そして、住まいをめぐる問題背景として、「多様化する子育て層」¹⁾への支援認識が十分とは言えず、支援要望の順序として間取りや居住に関する直接支援が先なのか、あるいはその他のことが先なのかを明確に区分できなかった。

また、フルタイムの共働き世帯が念頭に置かれるようなケースが多いが、それ以外の労働市場から排除されている層や特定の家族モデルに当てはまらない世帯（たとえば、ニートやフリーターなどの世帯）については考慮に入られていない（所，2007）という（佐藤，2021）。

少子化という現況の中で、居住支援にまつわる政府支援は、直接住宅物件を供給する支援事例は少なく、むしろ金融支援に偏っている（内閣府，各年版）²⁾。

1) 「多様化する子育て層」にまつわる居住については、キッズルームを持つ集合住宅、キッズマンションの分譲など、子育てを重視した住宅の増加（定行，2018），住まいの間取りよりも、職住近接の住居を望み、子どもの視点を重視した居場所や地域の遊び場が必要である（横村，2010）という（佐藤，2021）。

2) 『令和2年度少子化対策 関係予算』『令和2年度 少子化対策白書』内閣府等 少子化対策白書シリーズ。

本研究では、子どもを持つ世帯では、より広い生活空間の直接支援を求めるのか、物件支援は直接的なものではなく金融支援の方を望んでいるのか、あるいは住居空間はともかく、子育てにまつわる支援（子どもの教育の充実等）の方を優先的に望んでいるのかということを研究する。

3. 仮 説

少子化対策として結婚率や出生率が上がるためのダイレクトな影響を期待する場合、直接住宅物件を提供する方が金融支援より効果が高いように思われる。

そのため、上述のとおり、より多く子どもを持つときに、より広い居住空間が必要になる場合、金融支援よりは直接住宅物件の供給支援の方が効果があると仮定する。

つまり、本稿では、出産意図における居住物件支援に対して、親はより広い生活空間の直接支援を要望しているのか、金融支援の方を望んでいるのかということを検証する。それを、地方と大都市での違いを区分してあるデータを用いて分析する（ここでは地方と政令指定都市に分けて分析する）。

また、地方（人口5万以下・以上の市町村）の方が大都市（政令指定都市）よりも居住物件の価格が安く取得しやすいため、政府支援を要望しやすいのではないかとすることを仮定しながら進める。その際、アパートからマンション、マンションから一戸建てといった、住居の形態も地方の方が取得しやすく、支援を要望しやすいのではないかとすることを仮定して進める。

4. デ ー タ

本研究のデータは、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター提供の、SSJ データアーカイブ（Social Science Japan Data Archive）の個票データを利用した³⁾。

このアンケート調査は、0～6歳の子どもがいる親を対象に、子育て環境、保育や教育サービス、放課後の過ごし方などについて、行ったものである。

アンケートの調査対象は、日本国内に居住する18歳以上の男女個人のうち、0～6歳の子どもがいる親で、個人で答えたものとなる。

実施調査時期は、2012年4月2日時点で0～6歳の子どもがいる上記の親（このうち小学生の子どもがいる親は小学生分も回答）に対し、調査は2012年10月27日（土）～10月31日

3) このデータアーカイブは、社会調査の個票データを収集・保管したもので、学術目的での二次的な利用のために提供されたものである。

(水)に行ったものである。

サンプルサイズは有効回答：3,000サンプル（政令指定都市及び東京都23区1,000、それ以外で人口5万以上1,000、人口5万未満1,000）。

調査方法はインターネット調査（インターネットリサーチモニターに対するクローズド調査）で行った。

5. 推計方法と推定モデル

本研究では、住居に関し複数の子どもを持つ中で、

- ・住宅物件そのものの支援を望むのか、それとも経済支援を通したものを望むのか
- ・住宅物件の要望について、居住支援を直接、要望するのかそれとも子どもの教育の充実等を先に要望しているのかについて回帰分析する。

推計方法は、被説明変数とした、5-1.「国や自治体に望む支援：宅地分譲や多子世帯の優先入居など住宅面への配慮」、ならびに5-2.「国や自治体に望む支援：保育所や幼稚園の施設設備の充実や修繕」への解答が、両方とも「はい」「いいえ」の2択となっているため、ロジステック回帰分析によって行う。

5-1 国や自治体に望む支援：宅地分譲や多子世帯の優先入居など住宅面への配慮

被説明変数を1回目に①「国や自治体に望む支援：宅地分譲や多子世帯への優先入居などの住宅面への配慮」とし、2回目に比較のために②「国や自治体に望む支援：児童手当等の増額などの、子育てのための経済的支援の拡充」に代えてもう一度行った（表3右側に表記）。説明変数は「性別、年齢、都市規模、同居している家族の人数、同居している子どもの人数、世帯年収、住居の形態、就労状況（父親）、就労状況（母親）の他、国や自治体に望む支援」を1つ1つ挙げたものとする（以下表1参照）。

このように被説明変数を代えて進め、説明変数は主として「出産や不妊治療に対する経済的支援」ならびに「子育てのための経済的支援の拡充」を用い、親はより広い居住空間の要望について、直接支援を要望しているのか、それとも金融支援の方を望んでいるのかということを分析する。直接支援からの要望を「国や自治体に望む支援：宅地分譲や多子世帯の優先入居など住宅面への配慮」、金融支援からの要望を「国や自治体に望む支援：児童手当等の増額などの、子育てのための経済的支援の拡充」として用いた。

データには相関することもあり得るため、多重共線性をチェックして進める。

また、回答者が都市に居住しているのか、または地方に住んでいるのかについては、「特別区・政令市」「人口5万以上の市町村」「人口5万未満の市町村」に住んでいるのかで区別した。

表1 変数表

変数	定義	意味
住宅面への支援タミー	支援を望む = 1, 望まない = 0	国や自治体に望む支援: 宅地分譲や多子世帯の優先入居など住宅面への配慮
出産手当経済支援タミー	支援を望む = 1, 望まない = 0	国や自治体に望む支援: 出産や不妊治療に対する経済的支援の充実
保育所や幼稚園への設備充実タミー	支援を望む = 1, 望まない = 0	国や自治体に望む支援: 保育所や幼稚園の施設設備の充実や修繕
男女	男性 = 2, 女性 = 1	性別
年齢	年齢数値	年齢
都市規模	1 = 人口5万以下の市町村, 2 = 人口5万以上の政令都市, 3 = 特別区, 政令市	都市規模
家族人数	同居している家族人数の数値	同居している家族の人数
子ども人数	同居している子ども人数の数値	同居している子どもの人数
世帯年収	1 = 300万未満, 2 = 300万以上500万未満, 3 = 500万以上1000万未満, 4 = 1000万以上	世帯年収
住居の形態	1 = その他, 2 = 集合住宅, 3 = 戸建て	住居の形態
就労状況(父親)	1 = 就労の希望はない, 2 = アルバイト, パートで働いている, 3 = フルタイムで働いている	就労状況(父親)
就労状況(母親)	1 = 付き添いのため働けない状況, 2 = 病気のため働けない状況, 3 = その他, 4 = 求職中, 5 = 主婦(主夫), 6 = 学生, 7 = アルバイト, パートで働いている, 8 = フルタイムで働いている(産休, 育休, 介護休暇中を含む)	就労状況(母親)

(出所) 筆者作成

回帰式は,

$$Z = \text{logit}(y) = a + \alpha_i X_i \quad (i = 1 \sim 10) \quad (1) \text{式}$$

$$Y = \frac{1}{(C + \text{EXP}(-Z))} \quad (2) \text{式}$$

と置き, Yを被説明変数, aを定数, X_i を説明変数として表示する。

説明変数は表1の中の変数を用い, X_i として, 被説明変数を「宅地分譲や多子世帯の優先入居など住宅面への支援」, または「子育てのための経済的支援の拡充」とし, 説明変数を

X_1 : 性別

X_2 : 年齢

X_3 : 都市規模

X_4 : 同居家族人数

X_5 : 同居子ども人数

X_6 : 世帯年収

X_7 : 住居の形態

X_8 : 就労状況（父親）

X_9 : 就労状況（母親）

と置いて進める。

5-2 国や自治体に望む支援：保育所や幼稚園の施設設備の充実や修繕

親たちは居住物件を直に望んでいるのか、あるいはそれよりも子どもの視点を重視した居場所や地域の遊び場を重視するのかを分析する。

前者の被説明変数を①「国や自治体に望む支援：宅地分譲や多子世帯の優先入居など住宅面への配慮」とし、後者を③「国や自治体に望む支援：保育所や幼稚園の施設設備の充

表2 記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
国や自治体に望む支援：宅地分譲や多子世帯の優先入居など住宅面へ	3000	0	1	0.11	0.308
国や自治体に望む支援：出産や不妊治療に対する経済的支援の充実	3000	0	1	0.32	0.468
国や自治体に望む支援：保育所や幼稚園の施設設備の充実や修繕	3000	0	1	0.28	0.449
性別	3000	1	2	1.50	0.500
年齢	3000	23	63	37.38	5.174
都市規模	3000	1	3	2.00	0.817
同居している家族の人数	3000	2	10	4.04	1.127
同居している子どもの人数	3000	1	6	1.67	0.723
世帯年収	3000	1	4	2.54	0.796
住居の形態	3000	1	3	1.45	0.518
就労状況（父親）	2596	1	8	1.10	0.667
就労状況（母親）	2641	1	8	3.02	1.413

（出所） 筆者作成

実や修繕」に代えて分析する。

説明変数は表 1 の中の、

X_1 : 保育サービスを選ぶポイント: 保育や学習のメニューの充実度

X_2 : 性別

X_3 : 年齢

X_4 : 都市規模

X_5 : 同居している家族の人数

X_6 : 住居の形態

X_7 : 同居している子どもの人数

X_8 : 世帯年収

X_9 : 就労状況 (父親)

X_{10} : 就労状況 (母親)

を用いる。

表 2 は記述統計量である。

6. 分析と各結論

データの相関については、VIF 値が1.029~1.744であったため、多重共線性の可能性は見られない。

6-1. 多子世帯の居住支援要望 (直接物件か又は金融支援か) の検証

6-1-1. 分 析

回帰分析の結果を表 3 に示す。直接物件の支援要望を示す被説明変数「国や自治体に望む支援: 宅地分譲や多子世帯の優先入居など住宅面への配慮」(表中左)を表す説明変数「住宅の形態 (集合住宅) と (その他)」や「父親の収入 (バイトやパートで働いている)」が有意であることが特徴的であった。経済的な支援を要求する被説明変数「児童手当等の子育てのための経済的支援の拡充」(表中右)では、「政令都市や 5 万人以上の都市」で子どもが 2 人、3 人になるほど要求が有意に求められた。

係数の大小比較から、前者の「国や自治体に望む支援: 宅地分譲や多子世帯の優先入居など住宅面への配慮」の方が強く求められていると推定される。

上記 (1) 式の a と α_i に定数値と各変数の係数を当てはめ、(2) 式に挿入すると、回帰式 Y が得られる。

(1) 回 帰 式

表 3 回 帰 式

国や自治体に望む支援	「宅地分譲や多子世帯の優先入居など住宅面への配慮」の場合				「児童手当等の増額などの、子育てのための経済的支援の拡充」の場合			
	係数	Wald	Exp (B)	有意確率	係数	Wald	Exp (B)	有意確率
定数	-22.279	0.000	0.000		1.889	1.180	6.614	
国や自治体に望む支援：宅地分譲や多子世帯の優先入居など住宅面への配慮	—	—	—	—	1.134	42.278	3.109	***
国や自治体に望む支援：出産や不妊治療に対する経済的支援の充実(1)	1.423	90.711	4.149	***	0.810	67.657	2.247	***
国や自治体に望む支援：児童手当等の増額などの、子育てのための経済的支援の拡充(1)	1.165	44.329	3.207	***	—	—	—	—
性別	-0.286	3.446	0.751	*	-0.185	4.019	0.831	**
都市規模	—	0.304	—	—	—	7.208	—	**
人口5万人以上の市町村	0.103	0.300	1.108	—	-0.173	2.595	0.841	*
特別区・政令市	0.043	0.060	1.044	—	-0.306	7.163	0.737	***
同居している家族の人数	—	8.989	—	—	—	7.278	—	—
同居している子どもの人数	—	2.545	—	—	—	8.109	—	—
同居している子どもの人数(2人)	—	8.989	—	—	0.346	2.793	1.413	*
同居している子どもの人数(3人)	—	2.545	—	—	1.514	5.183	4.546	**
世帯年収	—	1.855	—	—	—	25.497	—	***
世帯年収(300万以上500万円未満)	—	—	—	—	-0.320	3.591	0.726	*
世帯年収(500万以上1,000万円未満)	—	—	—	—	-0.839	14.742	0.432	***
住居の形態	—	33.739	—	***	—	0.602	—	—
住居の形態(その他)	0.972	33.183	2.643	***	—	—	—	—
住居の形態(集合住宅)	1.082	3.449	2.951	*	—	—	—	—
就労状況(父親)	—	2.953	—	—	—	2.465	—	—
就労状況(父親；アルバイトやパートで働いている)	2.990	2.889	19.884	*	—	—	—	—
就労状況(母親)		2.330				11.189		
就労状況(母親；その他)	—	—	—	—	1.722	6.598	—	***

年齢	—	43.274	—	—	—	23.253	—	—
年齢 (22歳)	2.087	2.806	0.124	*	—	—	—	—
年齢 (24歳)	2.925	5.306	0.054	**	—	—	—	—
年齢 (25歳)	2.184	3.464	0.113	*	—	—	—	—
年齢 (27歳)	1.938	2.847	0.144	*	—	—	—	—
年齢 (29歳)	2.233	3.761	0.107	*	—	—	—	—
年齢 (32歳)	2.329	4.121	0.097	**	—	—	—	—
年齢 (33歳)	2.329	4.089	0.097	**	—	—	—	—
年齢 (34歳)	2.005	2.978	0.135	*	—	—	—	—
年齢 (36歳)	2.048	3.040	0.129	*	—	—	—	—
年齢 (40歳)	2.838	3.463	0.059	*	—	—	—	—
年齢 (41歳)	2.916	3.579	0.054	*	—	—	—	—
年齢 (43歳)	2.670	2.894	0.069	*	—	—	—	—

(注) 有意水準：***1%, **5%, *10%

(出所) 筆者作成

(2) 回帰式の有意性

「宅地分譲や多子世帯の優先入居など住宅面への配慮」「児童手当等の増額などの子育てのための経済的支援の拡充」式のp値はモデルの有意確率の数値から「0.000」となっており、ふつう用いられる有意水準「0.05」以下となっているため、この回帰式には意味があると判断できる。

今回のアンケート調査は住宅を必要としない回答者と必要とする回答者の両方から得られたデータであるが、Cox-Snell と Nagelkerke の寄与率から、「宅地分譲や多子世帯の優先入居など住宅面への配慮」の回帰モデルの寄与率は0.114～0.230、「児童手当等の増額などの、子育てのための経済的支援の拡充」のは、0.099から0.133と考えられる。

モデルの当てはまりは、前者は19.4%、後者は0.3%と推定される。

表4 モデル係数のオムニバス検定

		宅地分譲や多子世帯の優先入居など 住宅面への配慮			児童手当等の増額などの子育て のための経済的支援の拡充		
		カイ2乗	自由度	有意確率	カイ2乗	自由度	有意確率
ステップ1	ステップ	306.620	72	0.000	265.152	72	0.000
	ブロック	306.620	72	0.000	265.152	72	0.000
	モデル	306.620	72	0.000	265.152	72	0.000

(出所) 筆者作成

表5 対数尤度と寄与率

[モデルの要約]						
国や自治体に望む支援	宅地分譲や多子世帯の優先入居など住宅面への配慮			児童手当等の増額などの、子育てのための経済的支援の拡充		
ステップ	- 2 対数尤度	Cox-Snell R ² 乗	Nagelkerke R ² 乗	- 2 対数尤度	Cox-Snell R ² 乗	Nagelkerke R ² 乗
1	1422.513	0.114	0.230	3189.564	0.099	0.133

[寄与率]						
Hosmer と Lemeshow の検定	宅地分譲や多子世帯の優先入居など住宅面への配慮			児童手当等の増額などの、子育てのための経済的支援の拡充		
ステップ	カイ 2 乗	自由度	有意確率	カイ 2 乗	自由度	有意確率
1	11.139	8	0.194	23.088	8	0.003

(出所) 筆者作成

6-1-2. 結 論

被説明変数「宅地分譲や多子世帯の優先入居など住宅面への配慮」についての分析結果は(5-1の①に対する結果)、(そこでの説明変数となる)「住宅の形態」の区分については、「戸建て」以外のすべての項目(「集合住宅」「その他」)で有意に望まれている。また、「父親の就労状況」項では、特に「アルバイト、パートで働いている場合」,(「性別」から)妻の方がより強く被説明変数の「住宅面への支援」を望んでいる(以上は表3左側を参照のこと)。また、妻の年齢は18歳から50歳までの中で幅広い年齢層で有意に望まれている。

この被説明変数「宅地分譲や多子世帯の優先入居など住宅面への配慮」の場合、「都市規模」による住宅物件への要望の違いについては有意ではなかった。ただ、重要な示唆は、「都市規模」ではなく「住居の形態」の違いが有効で「集合住宅」や「その他」の住居に住んでいる子育て家族は、宅地分譲や優先入居を有意に望んでいる。

被説明変数が「児童手当等の増額などの子育てのための経済的支援の拡充」(5-1の②)についての結果:表3右側)の場合、費用変数「出産や不妊治療支援」や「子供人数」変数については「有意」が目立つ。しかし、「住居形態」について有意性は見られない。

表3左側の被説明変数「宅地分譲や多子世帯の優先入居など住宅面への配慮」と右側の被説明変数が「児童手当等の増額などの子育てのための経済的支援の拡充」の共通する説明変数の係数の大きさを比べると、「年齢」を除き総じて左側「宅地分譲や多子世帯の優先入居など住宅面への配慮」の方が大きい。そのため、この場合、経済支援よりは宅地分譲などの直接物件の方が望まれていることが分かる。

6-2. 多子世帯の居住支援要望（直接物件の方を望むのかそれとも子どもの教育の充実の方を望むのか）の検証

6-2-1. 分 析

回帰分析の結果を表6に示す。

(1) 回 帰 式

被説明変数「宅地分譲や多子世帯の優先入居など住宅面への配慮」についての分析結果は、「住宅の形態」の中の区分では、「戸建て」「集合住宅」以外の「その他」項目）のみで有意に望まれている。

被説明変数「保育所や幼稚園の施設設備の充実や修繕」の場合、「都市規模」による住宅

表6 回 帰 式

国や自治体に望む支援	宅地分譲や多子世帯の 優先入居など住宅面への配慮				保育所や幼稚園の 施設設備の充実や修繕			
	B (係数)	Wald	Exp (B)	有意 確率	B (係数)	Wald	Exp (B)	有意 確率
(定数)	23.471	0.000	15614803012.368		-1.424	1.666	0.241	
保育サービス事業所を選ぶポイント：保育や学習のメニューの充実度	-0.121	0.449	0.886		1.175	72.7	3.24	***
性別	-0.404	1.757	0.667		0.472	22.12	1.603	***
年齢		17.401				53.87		**
都市規模		0.479				1.73		
人口5万人以上の市町村	-0.227	0.460	0.797		-0.148	1.659	0.862	
特別区・政令市	-0.173	0.201	0.841		-0.107	0.777	0.898	
同居している子どもの人数		0.914				16.44		***
同居している子どもの人数（2人）	0.276	0.873	1.317		-0.339	11.45	0.712	***
同居している子どもの人数（3人）	0.021	0.002	1.021		-0.503	8.799	0.605	***
住居の形態		3.623				4.511		
住居の形態（その他）	0.514	2.820	1.673	*	0.215	4.511	1.24	**
住居の形態（戸建て・集合住宅）	1.638	1.139	5.143		0.111	0.056	1.117	
世帯年収	-0.129	0.421	0.879			3.312		
就労状況（父親）	-0.346	0.637	0.707		-0.038	0.231	0.962	
就労状況（母親）	-0.097	0.779	0.908		-0.058	2.879	0.944	*

（出所）筆者作成

物件への要望の違いは有意ではなかったものの、「保育サービス事業所を選ぶポイント：保育や学習のメニューの充実度」「同居している子どもの人数」「住居の形態」などで有意であった。

(2) 回帰式の有意性

「児童手当等の増額などの、子育てのための経済的支援の拡充」式の p 値はモデルの有意確率の数値から「0.000」となっており、普段用いられる有意水準「0.05」以下となっているため、この回帰式には意味があると判断できる。

一方、「児童手当等の増額などの子育てのための経済的支援の拡充」は有意水準「0.1」を超えているため、ギリギリであるため、この回帰式の有意性は有り無しの境界線にある。

今回のアンケート調査は住宅を必要としない回答者と必要とする回答者の両方から得られたデータであるが、Cox-Snell と Nagelkerke の寄与率から、「宅地分譲や多子世帯の優先入居など住宅面への配慮」の回帰モデルの寄与率は0.097～0.175、「保育所や幼稚園の施設設備の充実や修繕」は、0.086から0.123と考えられる。

表7 モデル係数のオムニバス検定

国や自治体に望む支援		宅地分譲や多子世帯の優先 入居など住宅面への配慮			保育所や幼稚園の 施設設備の充実や修繕		
		カイ2乗	自由度	有意確率	カイ2乗	自由度	有意確率
ステップ1	ステップ	52.770	41	0.103	227.256	51	0.000
	ブロック	52.770	41	0.103	227.256	51	0.000
	モデル	52.770	41	0.103	227.256	51	0.000

(出所) 筆者作成

表8 対数尤度と寄与率

[モデルの要約]

国や自治体に 望む支援		宅地分譲や多子世帯の優先 入居など住宅面への配慮			保育所や幼稚園の 施設設備の充実や修繕		
		-2対数 尤度	Cox-Snell R ² 乗	Nagelkerke R ² 乗	-2対数 尤度	Cox-Snell R ² 乗	Nagelkerke R ² 乗
ステップ							
1		364.280 ^a	0.097	0.175	2799.562 ^a	0.086	0.123

[寄与率]

Hosmer と Lemeshow の検定		宅地分譲や多子世帯の優先 入居など住宅面への配慮			保育所や幼稚園の 施設設備の充実や修繕		
		カイ2乗	自由度	有意確率	カイ2乗	自由度	有意確率
ステップ							
1		2.472	8	0.963	10.173	8	0.253

(出所) 筆者作成

モデルの当てはまりは、前者は96.3%、後者は25.3%と推定される。

6-2-2. 結 論

表6の右側の「保育所や幼稚園の施設設備の充実や修繕」は説明変数の有意性は高いもののモデルの当てはまりは低い(5-2.の③に対する結果)。そのため「保育所や幼稚園の施設設備の充実や修繕」が高い確率で望まれているとは到底言えない。それに対して、左側の「宅地分譲や多子世帯の優先入居など住宅面への配慮」は高い(5-2.の①'に対する結果)。この場合、政府に「宅地分譲や多子世帯の優先入居など住宅面への配慮」を「住居の形態」が「戸建て」や「集合住宅」のどちらにも属さない「その他」に住んでいるケースで、切実に望んでいると言えよう。

7. 総括と今後の研究方針

7-1. 総 括

本研究では、子どもを複数持とうとする場合、求める支援として、親はより広い生活空間の直接的な支援を求めているのか、物件支援は直接的なものではなく金融支援の方を望んでいるのか、また、(先行研究を検証するために)住居空間はさておき、物件そのものよりは子育てにまつわる支援、例えば子どもの教育の充実の方に気持ちを注いでいるのかということについて検証した。

結果として、都市の規模によって程度の差はあるものの、子どもを持つ世帯では宅地分譲優先入居を直接的にストレートに国や自治体に支援の形で望んでいる。保育所や幼稚園の施設設備の充実や修繕等子供への教育といった支援を先に希望するというよりは直接的な支援を望んでいる、ということが示された。

7-2. 今後の課題

直接的な支援の提供を(子どもを3人以上持つ場合)「住居の形態」という形で望んでいることが分かった。1棟に複数の住宅が存在するアパートやマンションから戸建ての物件を望んでいる。しかし、その直接的な供給の要望をさておき、目の前の児童手当等の増額などの子育てのための経済的支援や出産や不妊治療に対する経済的支援の方を現実の生活にかかわることから先に望んでいる。このことは、子育てにかかる費用をまず優先的に支援してもらいたく、それに伴って住宅をも購入できるように支援してほしいと言えるようである。その傾向は地方より都市で有意に強い。

以上から、住まいをめぐる問題背景として、「多様化する子育て層」への支援認識が十分とは言えない点に関心が寄せられていることが先行研究で挙げられたが、子どもが3人までの中でも、以下のことが推定される。

都心部では、マンションや一戸建物件が高価なため、一般サラリーマンにはたやすく求められるものではないため、現状ではとりあえず住宅物件の支援よりも現時点でのローンや賃貸料にも関わる支援を要望しているものと思われる。

地方では、若者を呼び込むために、その地方に実際に住む夫婦に居住物件を直接提供する地域がある。都心でも内心それを直接望んではいることが理解できた。

したがって、以後は都心でも居住物件を直接提供できうる形態とその手段の在り方を研究していきたい。

謝辞 二次分析にあたり、「東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブ」から「調査名：子ども・子育てに関するアンケート（SRC 自主調査002），2012，寄託者：サーベイリサーチセンター」の個票データの提供を受けました。

また、この研究は、令和3年度助成・共同研究「子どもを持つために必要とされる居住空間の研究Ⅱ」（平成国際大学）の助成を受けたものです。

ここに記して感謝の意を表します。

参考文献

- 浅見泰司・石坂公一・大江守之・小山泰代・瀬川祥子・松本真澄（2000）「少子化現象と住宅事情」特集『少子化と家族・労働政策その1』人口問題研究
- 内閣府「参考 少子化対策関係予算」編，『少子化対策白書』各年版
- 佐藤晴彦（2021）「少子化時代における家計収入・住居面積と結婚・出生率関係の考察」平成法政研究 25-2
- 槇村久子（2010）「男女共同参画の都市（まち）づくり：女性の社会参画の変遷と住居，職場，都市構造のハードに関する都市の変化」現代社会研究
- 所道彦（2007）「少子化対策の展開と子育て支援の住まい・まちづくり」『都市住宅学56 winter 5』
- 定行まり子（2018）「日本の少子社会における子ども・子育て世帯の現状—住居学の視点から—」特集『都市住宅学 100号のあゆみ』都市住宅学100号

引用資料

「調査名：子ども・子育てに関するアンケート（SRC 自主調査002），2012，寄託者：サーベイリサーチセンター」東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブ

（人口・労働・社会保障研究会）